

テーマ 地方創生第二ステージ  
～アフターコロナの『生涯活躍のまち』のリデザイン

講師 一井 暁子氏 つながる地域づくり研究所 代表

日時 2020年11月27日



1970年岡山県生まれ。東京大学法学部中退。地中美術館、岡山県議会議員などを経て、2013年、ローカル・シンクタンク一般社団法人つながる地域づくり研究所を設立。官民連携まちづくり推進協議会事務局。2020年、全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の全国的中間支援組織、一般社団法人まちづくりパートナーズを設立。

講演では、地方創生第2期について、国、自治体、民間として活躍する3名からの話題提供により、どのように「生涯活躍のまち」を推進していくのか、方向性とアイデアの共有を試みた。

前まち・ひと・しごと創生本部事務局内閣参事官の中野孝浩氏は、昨年まで2年間にわたって地方創生の取組みを担当し、第2期の全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』へと抜本的見直しを手掛けた(図3)。新潟県南魚沼市U&tときめき課の関氏は、南魚沼版CCRC構想実現の取組みの中で「豪雪地帯」をプラスに捉え直し、コロナ禍で増大する転入者向けに移住相談の窓口を一本化するなど、積極的な対応を行っている。東京・調布で建築設計事務所を主宰する菅原大輔氏は、都市郊外における「地方創生」の可能性として、Micro Public NetworkやStay Home Townといったキーワードを手掛かりに地域拠点の共創に取り組む。

こうした様々な立場で課題を共有する者同士が、取組みの改善や見直し・新たな提案等をしながらまちづくりを進めていく仕組みが求められる。「同志・伴走型サポート」の手法を導入し、自治体や地域再生推進法人等からなる「官民連携まちづくり推進協議会」を軸にした中間支援組織を立ち上げた(図4)。多様な主体が“ごちゃまぜ”で意見交換し、実行・支援する「アジャイル型」である。

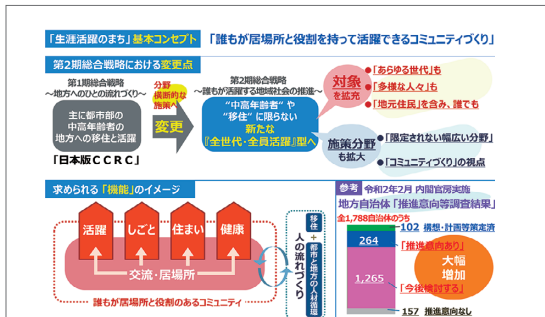


図3 新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の概要と今回の変更点について

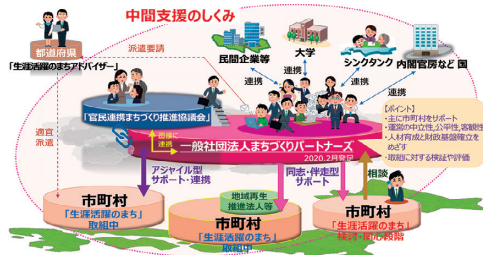


図4 「全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』」を推進・普及する広域的な中間支援組織について